

第36回（令和7年3月9日）向け（ライブ添削会理論添削問題）

直前質問会：令和7年3月8日（土）19：00～21：00 予定

解答速報・検討会：令和7年3月9日（日）19：00～23：00 予定

New

各 200 字以内で答えなさい

<採点の考え方>

加点要因→キーワード（文脈の中で正しさに欠ける場合は減点）

キーワードが合ってなくても同様の意味を示せば問題なし。

減点要因→主語と述語の非対応、論理構成の誤り（原因と結果の不整合等）

建設業経理士試験では、キーワードや法令用語であっても正式な用語を強く求められるわけではないことを意識してください。極端に言うと、間違っていれば主語と述語だけでも2～3点程度はもらえるということです。（例：減価償却の本質→減価償却とは取得原価を配分する手続きである）。試験では絶対にあきらめないでください。

過去の添削を行った感想⇒主語述語の対応関係が明確でない解答が数件ありました。記入した後に必ず対応関係を確認してください。また解答を列挙する場合は、できれば①②③などで箇条書きにした方が見やすくなるので試してみてください。またテキストの内容をそのまま記入されている方も数人おられましたが、できるだけ自分で考えて自分の言葉で書く練習をしてください。あと、しっかりした回答にするためには、記述内容を「なぜ」「なぜ」「なぜ」の観点から理由を記述すると良いと思います。

<例>

減価償却をする→（なぜ）適正な期間損益計算をする→（なぜ）投資家の意思決定に資するため

<財務諸表>

財産法と損益法について、包括利益との関連に触れながらのべよ

期間損益計算

期末純資産一期首

利益の内訳わからない

収益－費用

包括利益

純資産の差額

(G P T)

財産法は貸借対照表を基に資産・負債の増減を捉え、損益法は損益計算書を基に収益・費用の変動を測る。包括利益は、純利益にその他の包括利益を加えた指標であり、財産法・損益法の両視点を統合する役割を持つ。

甲型共同企業体と乙型共同企業体について述べよ。またその会計処理方式の留意点も述べよ。

甲型企業共同体（共同施工方式）

各企業が出資比率に応じて資金や人員を拠出して施工する方式

出資比率で利益の配分を行う

会計に関して独立性の確保に課題がある

乙型企業共同体（分担施工方式）

工事場所別に分担して施工する方式

独立性が確保されているので会計処理に問題点は少ない

いずれも工事に対する連帯責任を負う

<原価計算>

変動費と固定費、アクティビティコストとキャパシティコストについて述べよ

操業度との関連

変動費：操業度に比例→直接材料費

固定費：操業度にかかわらず一定→減価償却費

準変動費：基本料+変動費→水道光熱費

準固定費：管理者の人件費→

発生源別分類

アクティビティコスト：製造販売などの業務活動に関連して発生→ほぼ変動費

キャパシティコスト：生産能力を維持するために発生→ほぼ固定費

現代企業におけるコスト・マネジメントについて、その原価企画、原価維持、原価改善に
の機能の相違について述べよ

原価企画（VE：必要な機能を最低のコストで達成する、必要な機能の調査）

マーケットインの発想で（販売単価－利益）で原価目標をたてる

利益から目標原価を導く考え

原価維持（標準原価計算）

現場の視点で目標原価を考える

原価標準を積上げる

工程の見直しなどまでは行わない

原価改善（TQC・IE：作業研究）

標準原価を基準に原価低減を図る、工程の見直しなどの改善を含む

設計段階で決定した目標原価を製造段階で維持し、量産により原価改善を図るという関係性
をもっている

フィジビリティスタディ→企画段階の実行可能調査

<財務分析>

① DCFによる企業評価について述べよ

総合評価のなかの財務諸表利用ひとつ

指数化（基準指数との比較）：図形化（レーダーチャート）：統計学（客観指標）：財務諸表利用

DCF法

フリーキャッシュフロー（営業CF+投資CF）通常投資CFはマイナス
割引率は通常WACC（加重平均資本コスト）を使用

① CCCについて述べよ

回転期を総合的に判断する指標

棚卸資産回転期間（仕入れてから売れるまでの期間）①

売上債権回転期間（売れてから代金回収までの期間）②

仕入債務回転期間（仕入れてから支払うまでの期間）③

① +②-③ 短い方が資金の有効活用ができる

BS項目は期中平均を使用

※負債回転期間（現時点の負債を何日で返済できるか？）のみ期中平均を使わない